

企業情報

業績ハイライト

[*]がついた用語については、P.238下欄の用語集をご参照ください。

2021年度の業績について、実質業務純益は前年度比513億円の大幅増益、統合後の最高益を更新しました。対顧客関連ビジネス、市況の堅調な推移を追い風とした運用ビジネス双方による手数料関連利益の増加に加え、三井住友信託銀行における実質的な資金関連利益の増加等によるものです。

臨時損益以下は、一部取引先の業況悪化や特例引当金の再評価により与信費用は増加しましたが、ヘッジ投信の期間損益へのリスク縮減に一定の目処を付けた上で、前年度比268億円増益の1,690億円となりました。2020年度からスタートした3年間の中期経営計画2年目として、順調に進捗しています。

■2021年度決算の概要

<連結>三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

(単位: 億円)

	2020年度(A)	2021年度(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益*	2,947	3,460	513	17.4%
経常利益	1,831	2,297	465	25.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,421	1,690	268	18.9%
与信関係費用*	△ 78	△ 415	△ 337	432.5%
自己資本ROE※	5.41%	6.25%	0.84%	—
1株当たり当期純利益(EPS)	379円	451円	71円	18.9%
1株当たり純資産(BPS)	7,192円07銭	7,249円71銭	57円	0.8%

※ $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首株主資本合計(自己資本)} + \text{期末株主資本合計(自己資本)}) \div 2} \times 100$

<単体>三井住友信託銀行(単体)

(単位: 億円)

	2020年度(A)	2021年度(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益*	2,065	2,420	355	17.2%
資金関連利益*	2,299	2,752	453	19.7%
手数料関連利益*	1,639	1,808	168	10.3%
特定取引利益	△ 332	134	466	—
その他業務利益	913	211	△ 701	△ 76.9%
経費	△ 2,454	△ 2,485	△ 31	1.3%
与信関係費用*	△ 63	△ 424	△ 361	572.8%
臨時損益等	△ 862	△ 488	373	△ 43.3%
経常利益	1,140	1,508	368	32.3%
特別損益	156	△ 16	△ 173	—
当期純利益	959	1,133	174	18.1%

(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

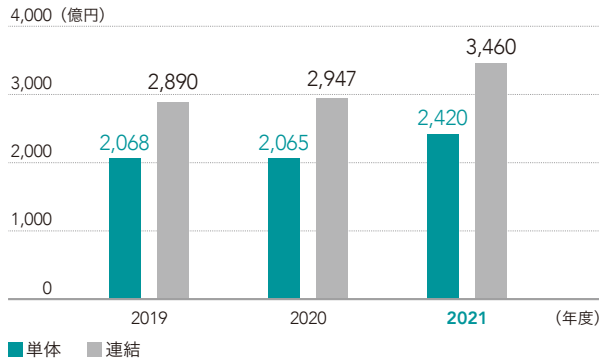
(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	2020年度(A)	2021年度(B)	増減(B)-(A)
1株当たり配当金(普通株式)	150円00銭	170円00銭	+20円00銭

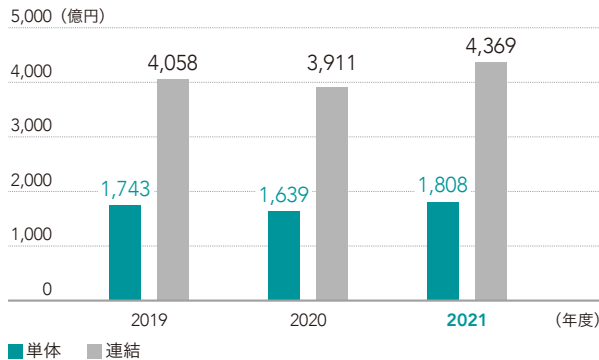
損益の状況

■ 実質業務純益*



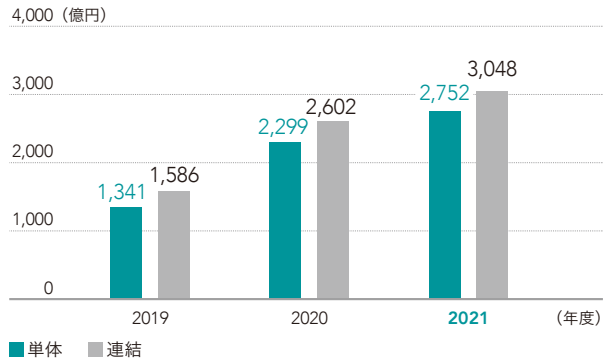
信託銀行グループらしい手数料ビジネスが伸長したことや、市況の押し上げ効果も含む実質的な資金関連の損益が増益となったことなどから連結の実質業務純益は前年度比513億円増益の3,460億円となり、統合後の最高益を更新しました。

■ 手数料関連利益*



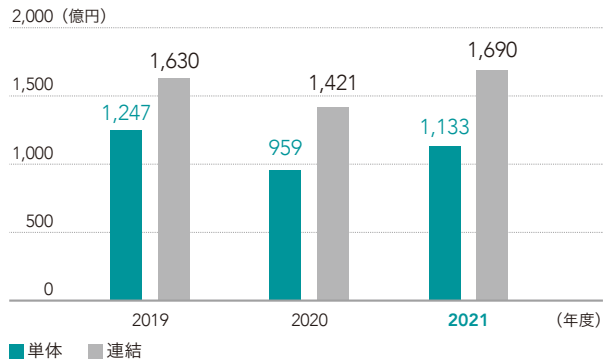
コロナ禍での営業活動制約の影響が解消されるなか、不動産仲介、投資運用コンサルティングなど対顧客関連が好調に推移したことに加え、市況の堅調な推移を追い風とした運用ビジネスも好調に推移した結果、手数料関連利益は前年度比457億円増益の4,369億円となりました。

■ 資金関連利益*



表面上の資金関連利益は前年度比445億円の増益ですが、その他業務利益に含まれる外貨余資運用益と合算した実質ベースでも307億円の増益を確保しています。内外の預貸収益改善のほか、市況の押し上げ効果約250億円(うち組合出資関連+約130億円等)も寄与しました。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益



一部お取引先の業況悪化や特例引当金の再評価により与信費用は増加しましたが、実質業務純益増益を主因として、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比268億円増益の1,690億円となりました。臨時以下の損益において、政策保有株式削減の着実な進展による売却益を上回るベア投信実現損を計上し、ベア投信の評価損拡大に伴う期間損益リスク縮減に一定の目処を付けています。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。